

2023年3月23日

観光地の持続的な発展に向けた地域共創型エリア開発を加速

～「ALL-JAPAN 観光立国ファンド 2号」への参画を決定～

株式会社 JTB は、観光地の価値向上と持続的な発展を地域行政や事業者との共創、自主事業の開発を通じて実現する「エリア開発事業」を加速します。

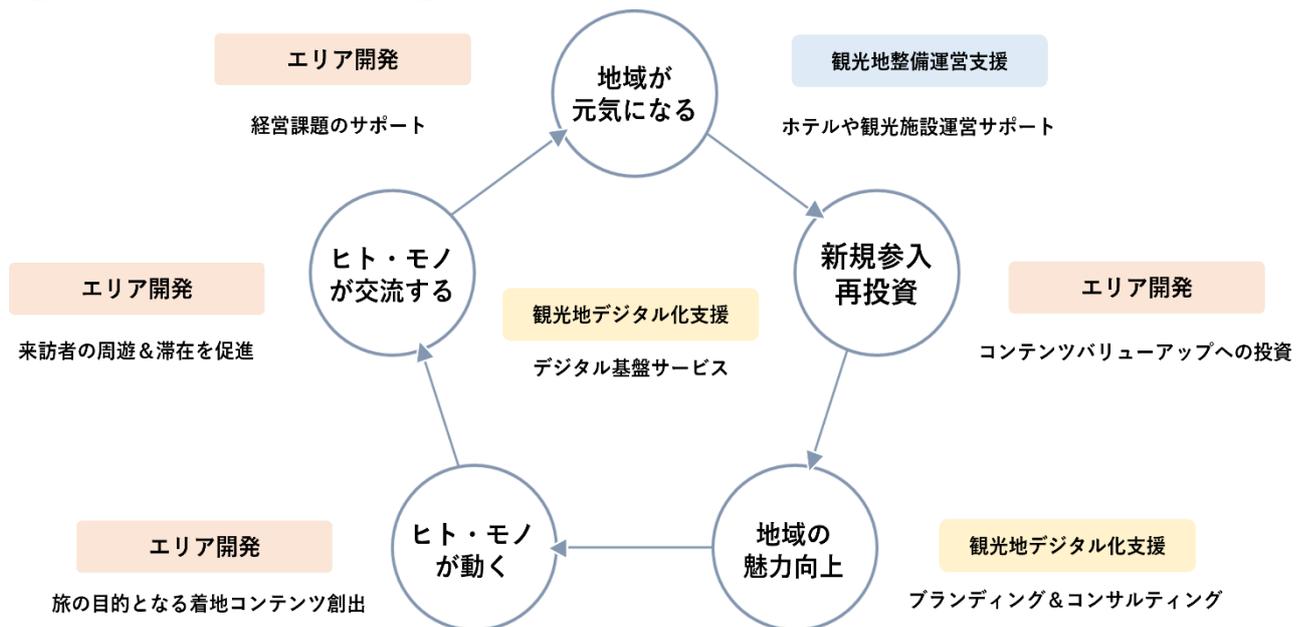
その一歩となる取り組みとして 2018 年から「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を運営する地域創生ソリューション株式会社(以下、「地域創生ソリューション」)への出資と、地域創生ソリューションを無限責任組員とする「ALL-JAPAN 観光立国ファンド 2号(仮称)」(以下、「本ファンド」)への出資を決定しました。

1. 背景と目的

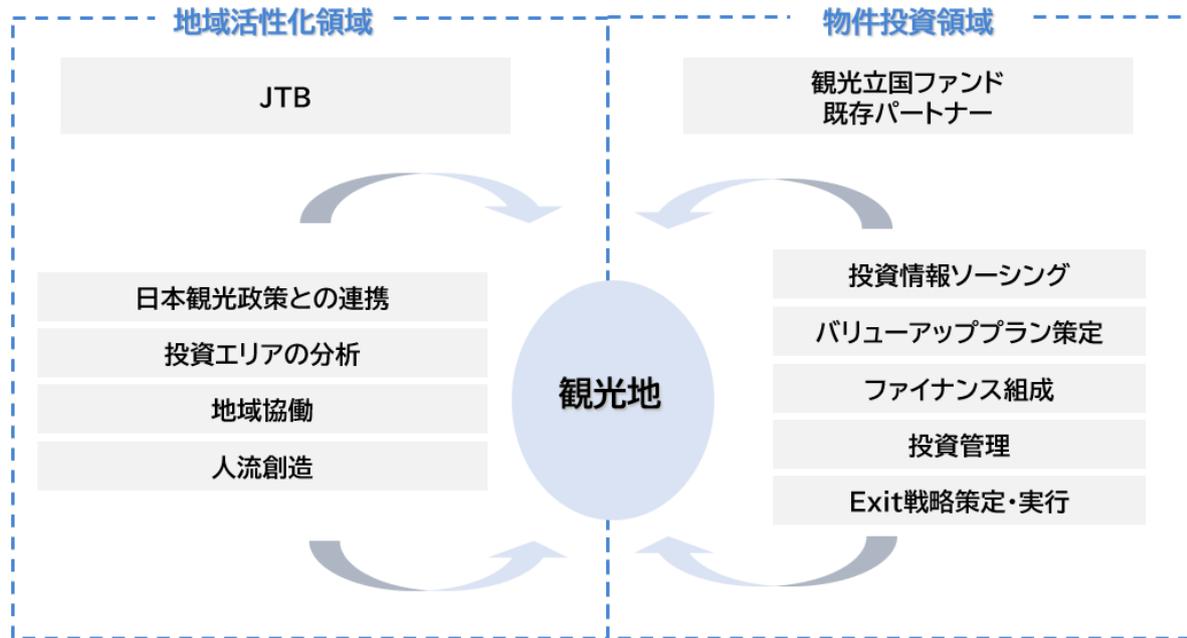
観光産業は様々な課題を抱えています。観光地においては特定観光スポットへの人流の偏り、観光事業者においては人手不足や従来型事業モデルによる低生産性、旅行者においては観光地における移手段の不足など、その課題は多岐にわたります。

こうした中、JTBは、従来取り組んできた「旅行事業」や「地域交流事業」での知見や、「観光地デジタル化支援事業」「観光地整備・運営支援事業」および「エリア開発事業」により、観光地を一つのテーマパークに見立てて観光コンテンツをつなぎ、エリア全体の価値を高める事で、観光地、観光事業者および旅行者の課題を解決し、実感価値の向上を目指します。

「エリア開発事業」では、戦略エリアを特定し、共通のビジョンのもとエリア全体と観光事業者の課題解決の「つなぎ手」となって、観光客が何度も訪れ、長く滞在したくなるような、魅力的な観光エリアの実現を目指し、既存コンテンツと新たに創出するコンテンツを有機的に接合していきます。JTBが率先し開発・投資をすることで地域を活性化し、他の投資の呼び水となり、収益が地域内に再投資される正の循環を生み出していきます。



2. 具体的取り組み事項および協働 ～観光地への開発投資と地域一体となった共同事業の展開～
 「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」が持つ観光地バリューアップ投資機能、観光関連企業への支援機能と、JTBが地域で培ってきた知見・ノウハウ、経験、ネットワークを組み合わせ、観光地に新たな価値を創出し、その持続的な発展に寄与します。

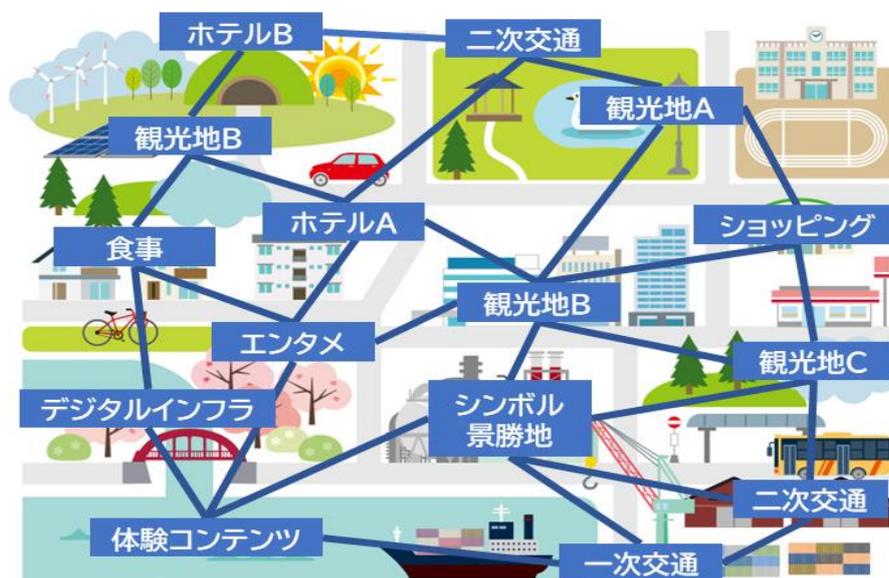


3. エリア開発事業の加速について

これまでJTBは「観光地デジタル化支援事業」「観光地整備・運営支援事業」および「エリア開発事業」により、観光地、観光事業者および旅行者の課題解決に貢献するとともに、観光地を一つのテーマパークに見立て、観光コンテンツをつなぎ、エリア全体の価値を高めることで、交流創造事業(*)の実現に取り組んできました。

本ファンドへの出資を通じ、エリア開発事業戦略を加速させ、地域への流入人口増加、滞在時間の延伸、観光消費額の向上を実現することで、地域のバリューアップに貢献し、持続可能な地域社会の観光発展に貢献してまいります。(*)交流創造事業は、JTBの登録商標です。

テーマパークに見立てたエリアのイメージ図



【観光地の持続的な発展に貢献するために必要なコンテンツ群】

4種類のコンテンツを整備することで、観光地においては地域価値の向上、観光客においては交流の実感価値向上につながります。JTBは、今後全国の観光地において、4種類の中で足りないコンテンツを抽出し、自らが主体となってコンテンツを開発する事で持続可能な観光地づくりに寄与していきます。

分類	役割	概要
誘引コンテンツ	移動・滞在目的 エリアへの誘引・誘客	ツーリストの旅、交流の「目的」となるコンテンツ
周遊コンテンツ	滞在、周遊時間の延伸 交流の増加	滞在、周遊を楽しんでもらうためのコンテンツ
滞在コンテンツ	エリアでの消費促進 良質な宿泊体験	ツーリストが観光地において最も時間とお金を掛けるコンテンツ
インフラコンテンツ	エリア周遊サポート 人流・交流のサポート	コンテンツ間を結び、円滑な移動・交流を促進するコンテンツ

【沖縄本島北部エリアでの取り組み】

・沖縄観光開発プロジェクト <https://jtb-okinawa.co.jp/oddp/>

・主な事業(予定含む)

大規模集客施設への参画／ジップライン事業／エアポートシャトルバス事業／「やんばる」エリアにおけるコンテンツ開発／マリンコンテンツ／マイクロエリア活性化 ほか



4. 地域創生ソリューション株式会社概要(予定)

商号(英文名)	地域創生ソリューション株式会社 (Regional Revitalization Solution, Inc.)	
所在地	東京都千代田区大手町	
代表	代表取締役社長 佐藤 学	
資本金(予定)	1.36 億円	
株主構成(予定)	株式会社三菱 UFJ 銀行	13.56%
	積水ハウス株式会社	13.56%
	三菱地所株式会社	13.56%
	株式会社 JTB	13.56%

	日本航空株式会社 13.56%
	大和不動産鑑定株式会社 11.56%
	株式会社三菱総合研究所 11.56%
	明治安田生命保険相互会社 9.10%
事業内容	投資事業有限責任組合財産の管理・運用および助言業務 経営・資本政策に関するコンサルティング
会社 HP	https://kankou-japan.jp/about/

5. 「ALL-JAPAN 観光立国ファンド 2号」の概要(予定)

本ファンドは、日本全国の活性化を通じて地域創生を目指すという ALL-JAPAN 観光立国ファンドのこれまでの方針を維持しつつ、具体的には、ホテルなど宿泊施設の新規開発や運営、観光立国を支えるベンチャー企業や伝統産業の活性化サポートなど、地方創生における幅広いテーマを対象に取り組んでまいります。

名称	ALL-JAPAN 観光立国ファンド投資事業有限責任組合 2号	
設立時期(予定)	令和 5 年 6 月頃	
出資約束金額(予定)	100 億円以上	
無限責任組合員(GP)	地域創生ソリューション株式会社	
有限責任組合員(LP) (予定)	株式会社三菱 UFJ 銀行 積水ハウス株式会社 株式会社 JTB 三菱地所株式会社 日本航空株式会社 地域金融機関 その他	
投資対象	① 宿泊施設等	ホテル・旅館などの宿泊施設を中心とし、観光まちづくりや地域経済の発展に貢献する施設への投資
	② 企業再生	宿泊施設の所有・運営会社や、地域創生や観光産業に貢献している企業の再生支援 等
	③ 観光立国支援企業 地域創生支援企業	観光産業・地域産業の課題解決や再構築など、観光や地域により高い成長をもたらすベンチャー企業への投資
投資形態	SPC(特定目的会社等)向け優先出資・匿名組合出資、普通株式、優先出資、社債等	

■事業に関するお問合せ先

エリアソリューション事業部 TEL:03-5796-5655

■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京)